

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施状況及び効果検証

計画書 No.	補助・単 独	交付対象事業の 名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	総事業費				効果・検証	担当課	予算区分
						国庫補助額	交付対象経費	一般財源等	補助対象外 経費			
1	単	南小国町電力・ ガス・食料品等 価格高騰重点支 援給付金	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 558世帯×70千円のうちR6計画分 事務費R6計画分 313千円 事務費の内容 [需用費（事務用品等）、役務費（郵送料等）、業務委託料として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯（125世帯） ※R5で充当できなかった給付金14千円について、令和6年度実施計画で充当。	R5.12	R6.4	9,275,335	9,077,000	198,335		住民税非課税世帯125世帯相当に給付金70,000円を給付することで、物価高騰への負担軽減を図ることができ、効果的であった。	福祉課	R5補正 (地)
2	単	南小国町物価高 騰対応重点支援 給付金	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得者の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 1. 令和5年度均等割のみ課税世帯122世帯×100千円 2. 令和6年度非課税世帯 74世帯×100千円 3. 令和6年度均等割のみ課税世帯25世帯×100千円 4. こども加算 89名×50千円 5. 定額減税を補足する給付の対象者1265名 29,010千円 ※1～5のうちR6計画分 事務費R6計画分 2,394千円 事務費の内容 [役務費（郵送料等）、業務委託料として支出] ④1. R5年度均等割のみ課税世帯122世帯 2. 令和6年度非課税世帯 74世帯 3. 令和6年度均等割のみ課税世帯25世帯 4. こども加算 89名 5. 定額減税を補足する給付 1265名（納税義務者数672名） ※上記計55,560千円のうちR5充当分5,500千円を除いた50,060千円を充当	R6.3	R6.12	53,926,829	52,454,000	1,472,829		南小国町物価高騰対応重点支援給付金対象者に個別の事情に応じた給付金を給付することで、物価高騰への負担軽減を図ることができ、効果的であった。	福祉課	R5補正 (地)
7	単	南小国町物価高 騰対応重点支援 臨時給付金	①物価高が続く中で低所得者世帯への支援を行うことで、低所得者の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 1. 令和6年度住民税均等割非課税世帯540世帯×30千円 2. こども加算 47名×20千円 事務費R6計画分 1,784千円 事務費の内容 [役務費（郵送料等） 業務委託料として支出] ④1. 令和6年度住民税均等割非課税世帯540世帯×30千円 2. こども加算 47名×20千円 ※配分額19,015千円から上記計17,140千円を除いた1,875千円は、R7実施計画で充当	R7.3	R7.11	20,851,185	18,924,000	1,927,185		住民税均等割非課税世帯540世帯（こども加算世帯含む）に給付することで、物価高騰への負担軽減を図ることができ、効果的であった。	福祉課	R6補正 (地)
11	単	南小国町燃料費 等高騰対応事業 者補助金	①原油・飼料等の高騰・高止まりが続く中で、農業者の支援を行うことで、農業者の生活を維持する。 ②農業者への補助金 ③R5の確定申告より、飼料×10%+（肥料費、飼料費、動力光熱費、種苗費、素畜費、農業衛生費、諸材料費及び荷造運賃手数料）×5% ④南小国町に住所又は主たる事業所を有する農家等	R6.12	R7.3	32,747,000	26,807,000	5,940,000		令和7年度の農業経営に向けた支援を行ったことで、農業者の経営継続の意欲につながった。	農林課	R6補正 (地)